

2027年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 株式会社ウィルグループ 上場取引所 東
 コード番号 6089 URL <https://willgroup.co.jp/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 CEO （氏名）角 裕一
 問合せ先責任者 （役職名）執行役員 管理本部長 （氏名）高山 智史 （TEL）03-6859-8880
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切り捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	40,359	14.6	930	135.6	875	166.0	518	86.7	501	78.3	775	84.7
2026年3月期第1四半期	35,207	0.4	394	122.7	329	162.3	277	302.0	281	303.9	420	△59.4

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	21.88	21.86
2026年3月期第1四半期	12.27	12.26

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	55,500	19,942	19,996	36.0
2026年3月期	56,552	20,168	20,240	35.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	44.00	44.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		0.00	—	44.00	44.00

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	81,885	14.5	2,130	30.0	2,030	30.4	1,342	18.0	1,345	17.2	58.70
通期	157,000	6.9	3,400	3.7	3,191	1.6	2,221	0.8	2,208	△4.6	96.37

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	23,118,900株	2026年3月期	23,118,900株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	206,122株	2026年3月期	206,122株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	22,912,778株	2026年3月期1Q	22,904,079株

（注）期末自己株式には、役員向け株式交付信託の所有する当社株式が含まれています。

（2027年3月期1Q 200,618株、2026年3月期 200,618株）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料はTDnet及び当社ウェブサイトにて同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況.....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(適用される財務報告の枠組みに関する注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中東情勢や米国の対外政策等に起因する地政学的リスクが引き続き高い状況にあり、先行きは依然として不透明であることから、今後もこれらの影響を注視していく必要があります。

日本経済は、雇用や継続的賃上げによる所得環境の改善、底堅いインバウンド需要などを背景に、個人消費を中心に緩やかな回復基調となる一方、世界情勢の地政学的リスクや、円安環境の継続による資源・原材料価格上昇と慢性的な人材不足など、国内需要の見通しが不透明な状況は続いています。

このような状況の下、当社グループは、2026年5月に当連結会計年度を初年度とした新中期経営計画「WILL-being 2029」を発表し、戦略テーマである国内Working事業における正社員・外国人HRビジネスの拡大、海外Working事業における生産性を重視した収益力の強化等に取り組みました。

国内においては、主戦場とするエッセンシャル領域（※）において、重点戦略として推進する正社員派遣/請負、及び人材紹介が順調に拡大しました。また、国内における採用力強化、認知度拡大を目的に、2023年7月より「WILLOF（ウィルオブ）」のブランドプロモーションを継続実施しています。2026年6月より新たに白石麻衣さんを起用し、関東（一都六県）及び関西（二府四県）でテレビCMを実施したことに加え、ウェブCM、SNS等を利用したプロモーション戦略を展開しました。

海外においては、前中期経営計画で進めてきた取り組みを踏まえ、生産性を重視した収益力の強化を戦略テーマとして取り組みました。特にシンガポールでは好調な事業環境のもと、人材派遣、人材紹介ともに堅調に推移しました。徹底したコストコントロールにより利益体質を強化することで、先行きが不透明な事業環境下でも持続的に収益を確保できる基盤づくりを推進しています。なお、為替影響は、為替レートが前年同期比で円安に推移したことにより、売上収益で約2,630百万円、セグメント利益で約80百万円のプラス影響となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上収益40,359百万円（前年同期比14.6%増）、営業利益930百万円（同135.6%増）、税引前四半期利益875百万円（同166.0%増）、四半期利益518百万円（同86.7%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益501百万円（同78.3%増）、及びEBITDA（営業利益＋減価償却費及び償却費）は1,527百万円（同72.3%増）となりました。

※ 社会生活を維持するために必要不可欠、かつAI代替・自動化されにくい領域。一般的にエッセンシャルワーカーと定義される領域を含む。

セグメント別の業績は、次の通りです。

①国内Working事業

国内におけるコンストラクション分野、セールス分野、ファクトリー分野、ヘルスケア分野等、エッセンシャル領域を中心に、カテゴリーに特化した人材派遣、業務請負、人材紹介及び外国人雇用支援等の人材支援サービスを行う国内Working事業については、コンストラクション及びセールス分野を中心に、正社員派遣/請負が堅調に推移したことに加え、2025年10月より連結子会社化した株式会社HR CAREERの人材紹介売上が寄与したこと等により、増収となりました。

利益面においては、正社員派遣/請負、外国人雇用支援及び人材紹介といった重点戦略への注力に伴う売上総利益の拡大を背景に大幅増益となりました。

以上の結果、国内Working事業は、外部収益23,371百万円（前年同期比10.3%増）、セグメント利益878百万円（同50.5%増）となりました。

②海外Working事業

主にオーストラリア、シンガポールにおいて人材派遣、人材紹介を展開している海外Working事業については、為替レートが前年同期比で円安に推移したことによるプラス影響（約2,630百万円）に加え、シンガポールにおいて人材紹介売上、人材派遣売上が前年同期を上回ったこと等により、増収となりました。

利益面においては、売上収益増加による売上総利益の拡大や、利益率の高い人材紹介がセグメント全体で伸長したことにより、増益となりました。

以上の結果、海外Working事業は、外部収益16,967百万円（前年同期比21.2%増）、セグメント利益704百万円（同49.4%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

①資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は29,078百万円となり、前連結会計年度末に比べ865百万円減少しました。これは主に、営業債権及びその他の債権が465百万円、その他の流動資産が151百万円それぞれ増加した一方、現金及び現金同等物が1,487百万円減少したこと等によるものです。

非流動資産は26,421百万円となり、前連結会計年度末に比べ186百万円減少しました。これは主に、為替換算の影響により、のれんが106百万円増加した一方、使用権資産が156百万円、その他の無形資産が66百万円、繰延税金資産が54百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

以上の結果、総資産は55,500百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,052百万円減少しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は28,032百万円となり、前連結会計年度末に比べ175百万円減少しました。これは主に、その他の金融負債が517百万円、その他の流動負債が482百万円それぞれ増加した一方、営業債務及びその他の債務が565百万円、借入金が350百万円、未払法人所得税が260百万円それぞれ減少したことによるものです。

非流動負債は7,524百万円となり、前連結会計年度末に比べ650百万円減少しました。これは主に、借入金が384百万円、その他の金融負債が164百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

以上の結果、負債合計は35,557百万円となり、前連結会計年度末に比べ826百万円減少しました。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末における資本合計は19,942百万円となり、前連結会計年度末に比べ225百万円減少しました。これは主に、その他の資本の構成要素のうち、在外営業活動体の換算差額が246百万円増加した一方、利益剰余金が515百万円減少したこと等によるものです。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は36.0%（前連結会計年度末35.8%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ1,487百万円減少し、6,487百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは617百万円の収入（前年同期は298百万円の収入）となりました。これは主に、法人所得税の支払額678百万円、営業債権の増加額557百万円、営業活動その他による支出額318百万円等があった一方、税引前四半期利益の計上875百万円、営業債務の増加額723百万円、減価償却費及び償却費の計上597百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは93百万円の支出（前年同期は123百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産及び無形資産の取得による支出額86百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2,068百万円の支出（前年同期は1,766百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額1,002百万円、長期借入金の返済による支出434百万円、リース負債の返済による支出363百万円、短期借入金の純減額300百万円等があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、本日（2026年8月7日）公表しました「2027年3月期第2四半期（中間期）連結業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の通りです。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	7,974	6,487
営業債権及びその他の債権	20,305	20,770
その他の金融資産	249	255
その他の流動資産	1,414	1,565
流動資産合計	29,944	29,078
非流動資産		
有形固定資産	1,405	1,381
使用権資産	4,897	4,741
のれん	9,856	9,963
その他の無形資産	6,381	6,315
その他の金融資産	1,690	1,703
繰延税金資産	2,322	2,267
その他の非流動資産	53	47
非流動資産合計	26,608	26,421
資産合計	56,552	55,500

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	20,101	19,536
借入金	3,356	3,006
その他の金融負債	1,450	1,968
未払法人所得税	909	648
その他の流動負債	2,390	2,873
流動負債合計	28,208	28,032
非流動負債		
借入金	2,624	2,240
その他の金融負債	3,873	3,709
繰延税金負債	1,126	1,023
その他の非流動負債	551	552
非流動負債合計	8,175	7,524
負債合計	36,384	35,557
資本		
資本金	2,222	2,222
資本剰余金	△2,096	△2,080
自己株式	△198	△198
その他の資本の構成要素	3,460	3,717
利益剰余金	16,852	16,336
親会社の所有者に帰属する持分合計	20,240	19,996
非支配持分	△72	△54
資本合計	20,168	19,942
負債及び資本合計	56,552	55,500

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上収益	35,207	40,359
売上原価	27,813	31,012
売上総利益	7,394	9,346
販売費及び一般管理費	7,040	8,453
その他収益	41	49
その他費用	0	12
営業利益	394	930
金融収益	9	12
金融費用	75	67
税引前四半期利益	329	875
法人所得税費用	51	356
四半期利益	277	518
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	281	501
非支配持分	△3	17
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	12.27	21.88
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	12.26	21.86

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期利益	277	518
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	7	10
純損益に振り替えられることのない項目合計	7	10
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	135	246
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	135	246
税引後その他の包括利益	142	257
四半期包括利益	420	775
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	423	758
非支配持分	△3	17

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本の構成 要素合計	利益剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2025年4月1日残高	2,217	△2,068	△204	1,912	15,536	17,392	△32	17,359
四半期利益	—	—	—	—	281	281	△3	277
その他の包括利益	—	—	—	142	—	142	0	142
四半期包括利益合計	—	—	—	142	281	423	△3	420
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,015	△1,015	—	△1,015
自己株式の処分	—	△1	6	—	—	5	—	5
株式報酬取引	4	11	—	—	—	15	—	15
企業結合等による変動	—	—	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	4	9	6	—	△1,015	△994	—	△994
2025年6月30日残高	2,222	△2,058	△198	2,054	14,801	16,820	△35	16,785

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本の構成 要素合計	利益剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2026年4月1日残高	2,222	△2,096	△198	3,460	16,852	20,240	△72	20,168
四半期利益	—	—	—	—	501	501	17	518
その他の包括利益	—	—	—	256	—	256	0	257
四半期包括利益合計	—	—	—	256	501	758	17	775
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,016	△1,016	—	△1,016
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	15	—	—	—	15	—	15
企業結合等による変動	—	△0	—	—	—	△0	—	△0
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	—	0	0
所有者との取引額合計	—	15	—	—	△1,016	△1,001	0	△1,001
2026年6月30日残高	2,222	△2,080	△198	3,717	16,336	19,996	△54	19,942

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	329	875
減価償却費及び償却費	491	597
株式報酬費用	16	15
営業債権の増減額 (△は増加)	△281	△557
営業債務の増減額 (△は減少)	817	723
営業活動その他	△647	△318
小計	724	1,335
利息及び配当金の受取額	9	14
利息の支払額	△38	△53
法人所得税の支払額	△396	△678
営業活動によるキャッシュ・フロー	298	617
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△116	△86
投資活動その他	△6	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123	△93
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,119	△300
長期借入れによる収入	2,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,365	△434
リース負債の返済による支出	△308	△363
配当金の支払額	△999	△1,002
政府補助金による収入	18	31
財務活動その他	8	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,766	△2,068
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	36	57
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,554	△1,487
現金及び現金同等物の期首残高	6,936	7,974
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,381	6,487

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(適用される財務報告の枠組みに関する注記)

要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しており、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目及び注記の一部を省略しています。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、地域別に国内Working事業と海外Working事業を事業セグメントとしており、報告セグメントはこれらと同一です。報告セグメントに含まれないその他事業セグメントには、開発中の小規模な事業である民間・地方自治体向けDX推進支援事業等を含みます。

各報告セグメントの主な事業の構成は以下の通りです。

報告セグメント	事業内容
国内Working事業	主に国内におけるエッセンシャル領域（コンストラクション、セールス、ファクトリー、ヘルスケア等の各分野）を中心に、カテゴリーに特化した人材派遣、業務請負、人材紹介及び外国人雇用支援等の人材支援サービスを行っています。
海外Working事業	主にオーストラリア、シンガポールを中心に、人材派遣・人材紹介を行っています。

(2) 報告セグメント情報

当社グループの報告セグメントによる利益は、営業利益をベースとした数値です。

報告セグメントごとの収益及び業績の情報は以下の通りです。

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	国内Working 事業	海外Working 事業	計			
売上収益						
外部収益	21,182	14,001	35,183	24	—	35,207
セグメント間収益(注1)	3	—	3	0	△4	—
計	21,185	14,001	35,186	25	△4	35,207
セグメント利益	583	471	1,054	△74	△586	394

(注1) セグメント間収益は、通常の市場価格に基づいています。

(注2) セグメント利益の調整額△586百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各事業セグメントに配分していない全社費用△586百万円が含まれています。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費です。

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	国内Working 事業	海外Working 事業	計			
売上収益						
外部収益	23,371	16,967	40,339	19	—	40,359
セグメント間収益（注1）	4	—	4	0	△4	—
計	23,376	16,967	40,344	19	△4	40,359
セグメント利益	878	704	1,582	△83	△569	930

（注1）セグメント間収益は、通常の市場価格に基づいています。

（注2）セグメント利益の調整額△569百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各事業セグメントに配分していない全社費用△569百万円が含まれています。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費です。